

事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
 ※実績がない場合も、提出は必要です。
 実績がない場合は1～2欄と5欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

参考様式第4号(表面)

(日本産業規格A列4)

特定地方公共団体無料職業紹介事業報告書

1 地方公共団体名 34 -地- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地 ○○○○○○
 広島県○○○○○

常用・・・4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
 または期間の定めなく雇用されるもの
 臨時・・・1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用
 されるもの
 日雇・・・1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

3 活動状況(国内)

新職種コード
7-3桁に改訂

項目	取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求人			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就職			
			常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
								無期雇用	それ以外		
005 農林水産		10人	20人	183人	0人	30人	100件	20件	0件	61人	0人
計		10人	20人	183人	0人	30人	100件	20件	0件	61人	0人

3月末日時点でまだ求人が出ている常用・臨時・日雇すべての求人数の合計を人単位で記載

3月末日時点で紹介が可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

旧職種コード
2桁

項目	取扱業務等の区分	④ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
06 農林水産		1人	0人
計		1人	0人

延数＝雇用期間(実働日数ではない)×人数
 R5年4月1日～R6年3月31日の求人募集人数(累計)
 (例)4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3＝183人日を臨時求人延数欄に記載
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載

就職件数の計上については、採用の連絡があった日付で計上(例)
 R6年4月1日付け採用者の連絡をR6年3月10日に受けた場合は、令和5年度(今回の報告)の実績として報告

「③④、④⑤離職」
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況について記載します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になるため(3月に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、報告は1年遅れになります。今回の報告では、令和4年度中(R4年4月1日～R5年3月31日)に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職した者の数を記載してください。

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

新職種コード
7-1桁

項目	取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
			有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
i 特定技能		ベトナム VNM	0人	5人	0人	5件	4件	1件
計			0人	5人	0人	5件	4件	1件

旧職種コード
7-1桁

項目	取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離職	
			無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
011 特定技能		ベトナム VNM	0人	0人
計			0人	0人

3～4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類中分類ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載。
 【新職種コード】令和5年度報告分
 a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介
 【旧職種コード】令和4年度報告分(離職のみ)
 001芸能家、002家政婦(夫)、003配せん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、008医師(歯科医師、獣医師は除く)、009看護師・准看護師、010保育士、011 特定技能の在留資格に係る職業紹介

取扱の多い国をブルダウから選択出来るようになります。選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

1 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載(3月末日時点)
 なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

提出年月日及び氏名(地方公共団体の名称及び代表者の氏名)を記名押印

令和 6 年 4 月 日

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名

印